

中国の社会分化と教育制度の変容

— 1950年代から1970年代まで —

比較教育社会学コース 許 敏

Social and Educational Reforms and Social Division in China:
From the 1950s to the 1970s

XU Min

It is generally assumed that Chinese society before the 1970s was a society without any social inequality, class structure, or social hierarchy. Since the socialist revolution in 1949, the Chinese government promoted and implemented various social and educational reforms in order to establish a new socialist country. However, contrary to widespread expectations and assumptions those reforms and policies created new social divisions and henceforth inequalities with regard to educational and social opportunities. These inequalities and social divisions have continued to exist until the present day and, from the author's view, while having been at the foundation of current economic and educational development, they have also become the sources of various social and educational problems for Chinese society. For this reason, this paper describes those social and educational reforms and policies implemented from the 1950s to the 1970s, and examines the nature and structure of new social divisions and hierarchies and their relation to educational opportunities.

目 次

- I 研究課題
- II 社会制度の編成
 - A. 工業化の開始
 - B. 社会諸制度の確立
 - 1. 戸籍制度
 - 2. 「単位」制度
 - 3. 行政等級制度
 - 4. 所有制度
- III 社会分化
 - A. 階級
 - B. 身分制による社会分化
- IV 教育制度の確立と変遷
- V 社会分化と教育との関係
- VI まとめ

I 研究課題

中国は、1949年、中華人民共和国として新しくスタートし、社会主義国家建設のためのさまざまな改革を推し進めてきた。本稿は、教育改革を含めて、その

一連の改革・政策が1970年代までに中国社会をどのように再編してきたかを、社会分化と教育機会・学歴獲得機会との関係に焦点化して考察することを課題とする。

1940年代までの中国では、少数の地主や工業・金融ブルジョアジーなどが主導的な地位を占めていた。新中国は一連の改革によって、その資産と地位を没収し、都市プロレタリアや農民の社会経済的地位を高め、社会の平等化を促進しようとしてきた。しかし、その改革がもたらしたものは必ずしも社会主義社会の理念にそのようなものではなかった。

社会主義改革が推し進められた時期は、近代的な経済発展を達成するという大きな課題に直面していた時期でもあった。それまでの中国経済は労働集約的な農業中心の経済であり、工業化に必要な資源は非常に限られていた。そこで、その限られた資源を都市部の工業化に重点投資するために、さまざまな制度を制定し、社会資源を計画的に有効配分しようとした。しかし、その諸制度は社会資源の配分基準として機能しただけでなく、もう一方で、人びとの社会的地位の新たな分化を促進することにもなった。

本稿では、この新たな地位の分化とそれを促進した

社会諸制度について検討する。具体的には、新中国の建国期から進められた諸改革、社会資源の配分制度や教育制度の改革とそれに伴って出現した社会分化の様態及びその教育機会・学歴獲得機会との対応関係について検討する。この作業は、次の3点で意義があると言える。第1に、社会主義社会は建前の上では貧富の差や社会的地位の格差はない、もしくは、そうした格差の解消を実現しつつあるということになっているが、現実には新旧さまざまな社会格差や社会分化が存在している。したがって、その実態と背景を確認することは学問的にも実践的にも重要なことであろう。第2に、その社会諸制度とそれによって促進された社会的地位の分化は、文化大革命後の1978年から始まった開放政策・市場経済化政策の下での経済発展の基盤になってきたと同時に、その発展過程を特徴付け、経済的・教育的な地域間格差や階層間格差の新たな拡大をもたらす基盤ともなってきたと考えられるからである。そして第3に、新中国の制度改革とそれに随伴して起こった社会分化の特徴やそれ以前及び開放政策以降の社会分化の特徴を確認しておくことは、学校教育の在り方や家族の教育戦略や教育機会の問題を考える上でも重要なことだと考えられるからである。

II 社会制度の編成

A. 工業化の開始

新中国は、共産党のリーダーシップの下、社会主義国家を建設すべく、政治体制の根本的な改造を進めると同時に、生産手段の私的所有や市場経済を否定し、社会資源の公有制をはじめ種々の制度改革を行い、経済社会システムの社会主義的再編を推し進めてきた。

農村では、土地・生産手段の私有制を集団所有制に改め、合作化運動や計画買付・計画販売の促進や人民公社の導入といった改革を推し進めた。他方、都市では、外国資本や官僚資本の所有する生産資源を没収して国家所有とし、同時に、私営企業や個人経営体に対しては、製品注文制、計画買付・計画販売、合作経営などの措置を導入し、社会主義改造を推し進めた。それらの改革は1956年にはほぼ完了し、国家は合作経営企業の実質的な所有者ないし経営者となり、さらに最終的にはそれらの企業も国有企業に転換することになった。

1949年から1952年までの3年間で、それまでの長年の戦争によって疲弊した経済生産も回復軌道に乗り、

歴史上の最高水準を記録するまでになった。そうした経済復興を踏まえ、近代的工業化と経済発展を促進するという国家目標が掲げられることになった。とはいえ、当時の中国は未だ工業基盤が弱く、工業化に必要な資金や専門的知識を持つ人材が著しく不足しており、しかも西側諸国による経済封鎖や朝鮮戦争などの影響もあって、国家主導による重工業最優先の戦略が取られることになった。

B. 社会諸制度の確立

資源不足のなかで工業化を推進し、経済発展を促進するには、人的・物的資源を有効活用する必要がある。そこで政府は、戸籍制度、「単位」¹⁾制度、所有制、行政等級制度などの諸制度を導入し、資源配分と地位配分を厳格に規制するという政策を推し進めた。しかし、その制度・政策は、社会全体を高度に組織し統制することになり、そして、次第に社会構造の一元化とシステムの硬直化を招くことになった。

1. 戸籍制度

新中国が成立した当時、中国の都市人口は約5000万人で、総人口の10.6%を占めるに過ぎなかった。しかし工業化の進展に伴って、農村から都市への人口流入が活発化し、都市人口の比率は1953年には13.3%に上昇し、さらに第1次5ヵ年計画の5年間に約2000万人の青少年が都市に流入した。この都市人口の急増は、食糧、交通、住居、都市サービス業などに大きな影響を及ぼすことになった。そこで政府は、1950年代半ばから、全国規模での戸籍登記制度を導入した。

戸籍制度は、正式には1958年1月9日に公布された「中華人民共和国戸口登記条例」によって始まった。この条例により、中国全土で農村戸籍と都市戸籍が区別され、農村で生まれた子どもは農村戸籍として登記され、原則として都市への移住が禁止され、農村での農業従事を義務付けられることになった。農村では自給自足の自然経済が一般的で、生活必需品についても、国がその供給を保障することはなかった。加えて、1958年に設立された人民公社は、国家機関として農村住民の生活全般を管理統制するようになった。他方、都市戸籍を有する住民は、国によって、食糧をはじめとする生活必需品の安価な提供や、医療や住居などの社会福祉、一定水準の給与収入及び退職金などが保障され、さらには、教育機会・就業機会・職業選択機会なども国によって保障されることになった。

このようにして、中国社会は都市と農村の二つに分断され、農村住民の都市への流入は厳しく制限され、農村住民は都市に出かけることさえも、人民公社の許可を必要とするというように、厳しく制約されるようになった。

農村住民が農村戸籍を都市戸籍に変えることができるのは、基本的に次の3つの場合だけである。第1に、国立専門学校レベル以上の高等教育機関に進学・卒業し、国家幹部の身分を獲得する場合、第2に、都市の国有企業・集団所有企業が農村で従業員を募集する際に応募して採用される場合、第3に、政府の定めた比率によって毎年僅かな農村住民が抜擢され国家幹部の身分を与えられる場合、の3つである。このうち第1と第3の場合、その人数はごく少数でしかなかった。他方、第2の場合は、1956年から1957年にかけて国有企業などが農村で大量の労働者を募集したが、その後の労働者募集はほとんど都市住民に限られるようになったため、この戸籍変更ルートも基本的に閉ざされることになった。

この戸籍制度は、都市への爆発的な人口集中を抑止すると同時に、農村住民の流出を制限し、農産物をはじめとする第一次産品の確保を可能にした。政府は、農村物や原材料を低価格で計画的に調達し、それを都市住民や工場に低価格で供給することにより、工業化に必要な低賃金労働力を確保し、もう一方で重工業を中心とした工業生産の原材料を低価格で供給することができた。こうした国家統制的な制度は、当時の経済社会状況ではやむを得ないものであったとも言えるが、いずれにしても、それは農村社会に極めて大きな不利益をもたらすことになった。1958年から1978年までの20年間に、国家は、農産物と工業品との価格差を利用し、農産物の計画買付・計画供給を行うことによって、農村から6,000億元の利益を詐取したと言われている。

社会を制度的に都市と農村に二元化し分断した結果、都市と農村の間には深刻な格差が生じることになった。1978年には、第一次産業は国民総生産の28.1%でしかなかったのに対して、農村人口は総人口の82.1%を占めていた。重工業を最優先する産業政策は一般に都市人口の増大を伴うが、中国の場合、上述のような戸籍制度とそれに基づく人口政策により、工業化に伴って都市化も進むということにはならなかった。それどころか、戸籍制度による人口移動の厳格な制限と出生率の上昇が相俟って、農村人口が膨張し、農村での潜在的失業が著しく増大することにもなっ

た。その結果、農村の一人当たり純収入は都市のそれより著しく低いものとなり、1964年には農村1に対して都市1.29であった都市と農村の収入比は²⁾、1978年には1対2.57(農村133.6元、都市343.4元)にまで拡大した。

2. 「単位」制度

社会主義中国では、国家が全社会財産の所有者であると同時に配分者でもある。国家が社会資源や生活機会を社会構成員に配分するために、その配分を仲介する組織が必要となる。その仲介組織となったのが、農村では人民公社、都市では「単位」組織である。「単位」組織は国によって設置されるが、それは、共産党や国家の政治・行政組織だけでなく、工場、学校、病院、文化組織などの多様な機能性組織をも含んでいる。この「単位」組織は、中国社会を構成する下位組織として、国家の管理統制の下におかれている。その多様な「単位」は、規模や類型などの点で違いがあるものの、基本的には同じ構造をもっている。

「単位」は、国家権力の代行者として、国家の行政命令を伝達し、国家によって配分される資源や生活機会を当該「単位」の構成員に再配分する。もう一方で、各「単位」はその構成員を代表して、「単位」構成員に配分される資源や生活機会を最大化するために、国家との交渉を行う。このように、「単位」は国家の末端組織として、生産機能だけでなく、行政機能や政治機能・社会機能をも担っている。

「単位」では、従業員の終身雇用制が採用されていたので、従業員が解雇されることはほとんどなく、また「従業員募集制度」により、転職も極めて困難であったため、同じ「単位」で退職まで働くのが通例であった。むろん、食糧配分や医療保険などの社会福祉も基本的には「単位」を通して保障されており、さらに多くの場合、住居も「単位」によって提供されてきた。加えて、1950年代から1960年代にかけて、毛沢東の「『単位』が社会を運営する」(単位効率社会)という考えの下、「単位」組織が食堂や託児所・幼稚園や美容室・小売店などの生活サービス業をも兼営するようになり、さらに大企業では従業員子弟専用の小・中学校を設置するようになった。

このようにして、「単位」組織は、その従業員にさまざまな便益と機会を提供する機関となり、従業員の主要な生活の場ともなった。国家はほとんどすべての社会資源を所有管理しており、「単位」を通してそれを構成員に配分するので、人びとは「単位」に所属すること

により各種の資源と社会的地位を確保することができる、ということになった。

このように新中国では、社会主義構造改革により、生活水準、生活保障、生活機会、社会的地位など、そのすべてが「単位」に密接に結びつけられることになったが、その結果、人びとが享受する種々の便益は、所属する「単位」が国家行政等級システムのなかでどのような位置を占めているかによって大きく左右されることになった。年齢や学歴や職業が同じでも、所属する「単位」組織の国家行政等級システムのなかでの地位によって、人びとが得る収入や特権やその他各種の便益が異なることになった。かくして、社会主義中国では、「単位」が個人の社会的地位を示す重要な指標として機能することになった。

3. 行政等級制度

以上のように「単位」は、国家と個人を仲介する組織であり、国家権力の代行機関であると同時に、「単位」構成員の代言者でもあるが、もう一方で、国家は、各「単位」に行政等級地位を与えることにより、多様な「単位」をハイアラーキカルに序列付け、管理統制している。そこで次に、行政等級制度について概観しておこう。

各「単位」は、それぞれ特定の国家行政機関に所属し、管理されている。同じ製品を生産する工場であっても、異なる行政機関に所属することがよくあり、その所属する行政機関によって、各「単位」の地位はしばしば大きく異なる。国家は、多様な「単位」を規模・類型・機能・重要度などに関する統一基準によって分類し、行政等級地位を与えてきたからである。この行政等級化の対象となるのは生産工場だけでなく、学校や病院や各種の文化機関なども同様に等級化の対象となってきた(鄭ほか1997、54頁)。

この行政等級制の下で、各「単位」は異なる行政的地位を与えられ、その地位に応じて種々の社会資源が配分されることになった。地位の高い「単位」組織はより多くの社会資源を配分され、したがって、その構成員はより多くの給料を支払われ、よりよい社会福祉や生活機会を享受することになった。

4. 所有制度

他方、製造業の企業は、工業化推進政策における重要度によって、国有企業(全民所有制)と集団所有企業(集体所有制)の2種類に分けられてきた。国有企業は、工業化の先導役として近代工業部門と都市経済部

分を担い、公有化の度合いが集団所有企業より高いのに対して、集団所有企業は主として伝統的な労働集約型の企業で、技術水準や従業員の質が国有企業より低く、国有企業の補完的役割を担うものとして位置付けられてきた。

国有企業と集団所有企業は、公有化の程度に違いがあり、国家権力との関係や国家機構のなかでの地位にも違いがあった。そのため、各種の社会資源や社会機会の配分でも、従業員の給与水準や医療補助・住居などの社会福祉の側面でも、両者の間には明らかな格差があった。例えば1978年の統計では、一人当たりの年間平均給与は、集団所有企業の506元に対して、国有企業は644元で、集団所有企業の1.27倍であった。さらに、国有企業の従業員は集団所有企業に自由に転職することができ、しかも国有企業の従業員の身分を留保し、国有企業に戻る権利を与えられたのに対して、集団所有企業の従業員には国有企業に転職する自由は与えられていなかった(鄭ほか1997、47頁)。

このように、国有企業と集団所有企業はどちらも社会主義公有制の1形態であるが、工業化推進に対する貢献度(位置付け)によって差別化され、それに応じて従業員の地位も差別化され、国有企業の方がより高い社会的地位を付与されてきた。

なお、国有企業は1950年代以降、国民経済のなかで大きなウェートを占めてきたが、従業員数で見ると、社会資源の公有化をはじめとする社会主義改造がほぼ完了した1957年時点では、都市従業員総数3205万人のうち、国有企業が2451万人で76.5%を占めており、集団所有企業は650万人で20.3%であった。しかも、その後20年間、この国有企業と集団所有企業の従業員の割合はほぼ同じ水準で推移し、1978年時点でも、国有企業の従業員は都市部従業員総数の78.3%を占め、集団所有企業の割合は21.5%であった³⁾。

Ⅲ 社会分化

以上に概観したように、中国では、1940年代末から1950年代初めにかけて土地改革運動が進められ、それによって農村における旧来の階級システムが解体され、もう一方で、1950年代の社会主義改造運動によって、都市における旧来の階級システムも終わりを告げるようになった。かくして新中国は、社会資源の公有制を確立し、平等な社会を実現しつつあると主張してきた。しかし、既に見たように、都市と農村の格差、「単位」組織間の格差、国有企業と集団所有企業との格

差など、さまざまな新たな社会的格差が出現していた。つまり、社会主義諸制度によって新たな社会分化がつくりだされることになった。そこで、以下では、その新たな社会分化の様態について検討しよう。

A. 階級

周知のように、中国共産党の指導理念となったマルクス主義では、生産手段の所有・非所有によって資本家階級と無産者階級が対立的な階級として区別される。1949年の共産党革命によって成立した新中国では、上述のように社会資源・生産手段の公有化が進められ、生産手段の私有制はほとんど廃止されたから、階級は消滅したはずである。しかし、既に示唆したように、そこには社会成員を分割・差別化する新たな階級区分が出現していた。しかも、それは、各種の実態的な格差に基づくというより、社会主義諸制度に基盤を持っており、政策的・制度的につくりだされたものでもあった。

新中国における新たな階級区分は、毛沢東の影響を受け、政治(革命への支持度)と経済(生産手段の占有状況)の二重標準によって政策的につくりだされた。1950年、政務院(現在の国務院)は、「農村における階級区分に関する決定」を採決し、その後、都市部にも同様の基準による階級分類を採用した。それによって、中国全土で、地主、ブルジョア、開明紳士、富農、中農、知識人、職員、手工業者、商売者、貧農、労働者、貧民、という13の階級身分が分類・制定されることになった。この階級身分⁴⁾は、その後30年近く存続し、文化大革命時に再確認され、政治審査制度と人事档案⁵⁾制度によって、個々人の档案に記録されるようになり、進学・就職・昇進、共産党や軍隊への加入、結婚などに重要な影響を及ぼしてきた。

B. 身分制による社会分化

社会主義中国では、国家が資源配分・機会配分の基本を掌握することにより、一元的な権力機構を確立した。社会資源と社会機会を効率的に配分するために、戸籍制度や「単位」制度などにより、社会成員を各種の国家組織に組み込み、もう一方で、所有制度や行政等級制度などにより、諸社会組織をハイアラーキカルに序列化し、社会成員を一元的な国家権力機構の下に配置し、その活動を統制することになった。諸社会成員は「単位」をはじめとする社会組織に組み込まれてお

り、諸々の活動と便益がそれらの組織に依存し媒介されたために、個々人の社会的地位はそれらの組織の地位によって規定されることになった。かくして、社会の分化と構造化が制度的・政策的に促進されることになった。

まず戸籍制度によって、社会は都市と農村に二分された。国家は、農生物等の第1次産品を低価格で計画的に購入し、それを低価格で工業生産に投入することにより、工業化に必要な資本蓄積を行い、工業化を推進し国家経済力の全体的な向上を図ろうとした。同時に、工業生産の効率化(収益拡大)を図るために、食糧配給制度、生活必需品キップ制度、従業員募集・人事制度などを導入し、社会資源や社会機会を都市部に集中してきた。かくして、農村は都市から隔絶され、農民⁶⁾は社会の最下層に位置づけられるようになった。

他方、都市住民の社会的地位は「単位」によって規定されるようになった。「単位」は、国有か集団所有か、行政システムのなかでどのような位置を占めているかによって序列付けられ、従業員の社会的地位もそれに連動することになった。いわゆる「単位」身分⁷⁾がそれである。さらに、「単位」内での従業員の身分は、幹部と労働者とに二分された。幹部は、共産党組織や行政機関などの管理職(指導幹部)と事務職や専門技術職などの頭脳労働者(業務幹部)からなり、人事部によって管理された。1955年と1956年の幹部賃金標準の設定・改革により、幹部は30等級に分けられ、その等級によって賃金や福祉・社会保障の標準が決められるようになった。幹部の最高賃金と最低賃金との差は、1956年には31倍、1957年には27倍、1959年には17.6倍というように縮小してきたが(李強ほか1999、54頁)、大きな格差があることに変わりはない。なお、幹部の昇進は幹部内昇進が基本であり、また、幹部間の権力や収入の差は基本的にその地位と年功に基づいている。

普通労働者は、労働局によって管理されており、その仕事は、国の計画に基づいて労働局によって配分される。労働者の幹部身分への変更は極めて困難で、正規の高等教育機関や中等専門学校を卒業するルートと、幹部募集の際に応募するルートの2つしかないが、首尾よく幹部身分を獲得できる者は僅かではなかった。

以上のように、1970年代末までの中国社会には、戸籍制度と幹部制度に基づく幹部・労働者・農民という職業的な身分制⁸⁾が存在していた。さらに、幹部は、1956年に制定された幹部等級制度により30の等級に区

分されていた。また、都市労働者の地位も、「単位」制度と行政等級制度により細かく分化していた。

こうした社会的地位の分化は制度的につくりあげられたものであり、各種の社会資源や社会機会もその地位に応じて制度的に差別化されていたので、いわゆる社会的地位の一貫性も高いものとなった。とはいえ、当時の中国社会では、幹部間の給与格差はかなり大きかったが、経済発展水準が未だ低い段階にあったので、社会全体で見れば、収入面の格差はそれほど大きいものではなかった。また、都市部では、賃金水準は国の賃金等級制度と年功制によって決められており、各集団内での賃金水準の平準化傾向はかなり強かった。

しかし、社会的地位をめぐる人びとの競争的・上昇志向的な関心は、絶対的な格差もさることながら、それ以上に相対的な格差に左右される傾向がある。しかも、幹部制度や「単位」制度や行政等級制度による地位の格差が顕在的であるだけに、それらの制度によって保障される地位や便益を志向する競争が熾烈なものとなる可能性がある。そして、この点に、教育制度や学歴取得機会が重視される基盤がある。というのも、戸籍制度を中心にした属性主義的要因を除けば、そうした制度的・組織的な地位の達成を左右する要因としては、アチーブメントとしての学歴が重視されてきたからである。そこで次に、教育制度の変遷とその機能について検討しよう。

IV 教育制度の確立と変遷

1949年に成立した新中国は、経済発展の遅れた社会主義国として、国を挙げて経済発展を推進すると同時に、もう一方で、資本主義的なものの浸透を阻止する必要があった。その二重の課題を抱えて、当時の中国では、教育政策に関して二つの意見が対立していた。一つは、教育の質的・専門的水準の向上を図るべきだという意見であり、もう一つは、教育と政治との緊密な関係を維持し、教育と社会実践との結合を図るためにも、大衆教育を充実すべきだという意見である。

新中国の建国から1970年代までの30年間、この対立は、社会主義国家の発展とそのための政治意識改革を最優先する毛沢東と、経済発展を最優先する劉少奇ら実権派との対立として顕著化し、両者の対立の狭間で、教育制度・教育政策は「専門知識志向」型と「政治意識志向」型の間で揺れ動き二転三転してきた(唐1989、17頁)。この間の教育は、大きく4つの時期に区分され

る。第1期は1950年代の学制改革期、第2期は1958年から1960年にかけての大躍進期、第3期は1960年代前半の調整期、そして第4期は1966年から1976年までの文化大革命期である(新保1993、148-152頁；唐1989、19頁)。

A. 第1期＝学制改革期

新中国建国直後の教育は、経済発展に必要な専門技術者の養成と国民全体の教育水準の向上という、2つの課題に直面していた。この2つの課題を達成するために、政府はソビエトの教育制度に学んで、教育制度改革を進めた。1951年10月に「学制改革に関する決定」を公布し、普通正規教育システム以外に、農民、労働者のための速成学校と余暇学校を学制の枠内に組織化し、学力テストにより学生募集を行い、高等教育段階までの学校教育の門戸をすべての人に広く開放することにした。

初等・中等教育段階では、旧ソ連の教育から部分的に学んで教学計画やカリキュラムが制定されたが、高等教育に関しては、旧ソ連の教育制度を大幅に取り入れた改革が進められた。1952年以降、大学の統廃合、総合大学の削減、工業生産に必要な高度な専門技術的人材の養成を担う専科大学の増設などが進められた。加えて、国家建設に必要な人材の育成を重視して、初等・中等教育は有償とされたのに対して、高等教育は無償・全寮制で、しかも大部分の学生に「人民助成金」を支給するという優遇策が採用され、新入生の募集や卒業生の就職先などもすべて統一的な国家計画の下に決定された(大塚1989、85頁)。

こうした学制改革期の制度・政策は、職業・技術教育を軽視し、進学教育を重視するものであったが、もう一方で、就学率の急上昇を実現することにもなった。小学生数は、1949年の2439.1万人から1957年には6428.3万人に増加し、小学校就学率は61.7%になり、中学校の学生数も1949年の83.2万人から1957年には537.7万人へと急増した⁹⁾。

しかし、この初等・中等教育の急激な量的拡大と進学教育重視は、学校卒業後の進路に関して重大な矛盾を生み出すことになった。1957年には、小学校卒業生の約60%、中学校卒業生の70%は上級学校に進学できず、農業や工場労働に従事せざるをえなかった。そうした状況のなかで、アカデミックなカリキュラムが批判されるようになり、労働教育、職業技術教育の重視が主張されるようになった。

さらに、1950年代後半には知識人による共産党批判が目立つようになったため、毛沢東とその支持者たちは、知識人を労農大衆に改造するという共産党の教育目標が達成されていないことに危機感を抱き、1957年から「反右派運動」により知識人の弾圧と思想改造を行い、もう一方で、学校教育に労働教育を導入し、思想教育と政治運動への参加を促進する政策を推し進めた。加えて、1957年末から中・ソの友好関係に亀裂が生じ、それを契機に、教育制度・政策は、ソ連型の質的向上を重視する「専門知識志向」教育から、政治思想教育や労働教育の強化を主張する「政治意識志向」教育へと転換していくことになった。

B. 第2期＝大躍進期

1958年から始まった経済生産の大躍進運動は、大規模な政治思想教育を通じて、民衆のエネルギーを動員し、それによって経済発展の促進を図ろうとした。かくして、政治思想教育が重視されるようになり、「より良く、より多く、より速く」人材を養成するために、大衆路線に基づく中国独自の教育制度づくりが模索・推進されることになった。

1959年9月、共産党中央委員会と国務院は「教育工作に関する指示」を通達し、それまでの教育の成果を肯定すると同時に、教育過程における生産労働離れ・実践離れや政治軽視や共産党指導体制の軽視といった傾向を批判し、プロレタリア政治への奉仕や教育と実践との結合を強化するという教育方針を打ち出した。労農大衆の教育機会を拡大すると同時に、肉体労働に従事することのできる知識人の育成という、新たな人間形成目標を掲げられ、「半工半読」¹⁰⁾の教育制度が実施され、さらには労農大衆＝知識人の育成を促進するために、推薦と学力テストを結合した学生募集制度が採用されることになった。

もう一方で、民営学校の設置が認められ促進されたことにより、学校数が急増し、小学校数は1957年の54万校から翌58年には77万校へと急増し、小学校入学率も61.7%から80.3%へと急上昇した(新保1993、149頁)。このように教育の量的規模は急拡大したが、大躍進運動も相俟って、教育の質的充実が軽視されることになった。1958年9月以降、中国全土で、各学校段階の教職員と小学校高学年以上の学生を対象に、授業停止措置が採られ、工業や農業の生産労働に従事させるということも頻発するようになった。かくして、学校教育の秩序は混乱し、生産労働への過剰な参加は知的

学習を大きく阻害することになった。入学率は強引に高められたが、実際に卒業する者は非常に少なかった。新保の計算によれば、5年で初等教育を終了したとして、1958年の入学者3000万人に対して、1963年の卒業者は僅か476万人でしかなく、多数のドロップ・アウトを生み出すことになった(新保1993、150頁)。

C. 第3期＝調整期

1960年代に入ると、以上のような大躍進期の政策は左傾的過ちを犯したとして批判され、その過ちを改めるために、「調整・強固・充実・向上」の方針が掲げられ、経済政策・教育政策の調整が進められた。教育の正常化と質的向上を促進するために、小規模校の統廃合や施設・設備の不備な学校の整理・廃校が進められた。しかし、それだけでは十分ではなかった。というのも、高度な専門的人材の育成と大衆教育の普及という、新中国が建国期から抱えていた教育課題は当時も達成されてはいなかったからである。そこで劉少奇は、その2つの課題を達成するために、複線型教育制度の導入を主張した。全日制の普通学校と「半工半読」¹¹⁾の職業・農業学校を相互補完的なものとして同時に拡充し、もう一方で、ごく少数の「重点学校」を充実し高度の人材育成を促進するというのが、それである。

このようにして中国の教育制度は、旧ソ連をモデルにした制度とその弊害から脱却し、独自の在り方を模索・推進することになった。教育制度を複線化し、教育の普及、職業教育の充実、教育と実践の結合などを促進し、もう一方で、少数の「重点学校」の教育を充実し、高度の人材形成を促進することになった。しかし、それは、学校間格差や地域間格差を拡大し、新たな教育の不平等をもたらすことにもなった。

D. 第4期＝文化大革命期

1966年から始まった文化大革命は、それまでの学校教育はブルジョア知識人によって支配されてきたと見なして、教育の徹底的な改造を行なおうとした。1971年にまとめられた「全国教育工作会議紀要」は、それまでの全民教育、エリート教育、重点学校制度、ピラミッド型の学制などをブルジョア的な教育を体現するものと見なして、それを全面的に否定し、真に社会主義的な新しい学校づくりを進めるという方針を打ち出した。

具体的には、修業年限の短縮、学力テストの廃止、履修科目の削減、政治教育を中心とする実用的カリ

キュラムの導入、教員のブルジョア的思想に対する批判、労・農・軍からの教員採用、労働者・農民による学校の管理運営、といった改革・政策が推し進められた。教育における平等主義を実現するために、複線型の教育制度が廃止され、単線型の教育システムが採用されることになった。さらに、入学者選抜方法の改革も行われ、中等教育段階では、学力テストによる選抜が廃止され、推薦と学力テストを結合した学生募集が行なわれることになり、高等教育では、1966年から1969年にかけて学生募集が停止され、1970年以降は、学力テストに代わって、推薦による入学者選抜が行われることになった。

V 社会分化と教育との関係

以上のように、社会主義中国では、建国以来一連の制度改革が進められた結果、社会分化が制度的につくりだされ、幹部・都市労働者・農民といった身分が定着することになった。しかも、その身分の変更、すなわち、農民から都市労働者ないし幹部への移動や、都市労働者から幹部への上昇移動は、基本的には学歴を基準にして行われるようになった。国家建設に必要な人材を育成するための機関として高等教育への重点投資を行い、高等教育修了者に幹部の地位につく機会を制度的に保障するようになった。その結果、学歴と社会的地位のハイアラーキカルな対応関係、「人材ヒエラルキーと学歴との対応関係」(天沼1994、79頁)が出現することになり、学歴獲得競争が激化することになった。

他方、初等・中等教育は主に大衆教育機関として拡充が図られたが、もう一方で、労働者・農民に教育機会を保障するために、労民速成中学校と成人余暇学校が学校システムのなかに組み込まれ、高等教育機関への進学が道が開かれることになった。特に1950年代初めは、長らく続いた戦争の影響により高校卒業生が著しく不足していたため、労民速成中学校の卒業生に直接大学に進学する道を開くことにより、労農大衆の高等教育機会を大幅に拡充する政策が採用された。しかし、もう一方で、教育傾斜政策が採られていたためもあって、実際には、労農層にとって教育機会は必ずしも平等なものとはならなかった。

例えば、労農中学校学生の入学前の職業を見ると、1950年時点での学生4014人のうち、労働者が28.7%、行政幹部が56.2%を占めていたのに対して、農民出身者は一人もいなかった。この状況はその後も続き、ようやく1953年になって農民出身の学生が出現したが、その

数は僅か107人、割合にして0.38%でしかなかった。翌1954年には、その割合はピークに達し、0.7%になったが、その後は1957年まで0.4%の水準で推移した。他方、都市労働者出身の学生の割合は増え続け、1957年には45.2%を占めるようになった。それに対応して行政幹部出身の学生は一貫して減少し、もっとも高かった1952年の61.7%から、1957年には33.5%にまで低下した。¹²⁾

当時の中国では、農業人口が圧倒的に多く、総人口の大半を占めていたが、労農中学校をはじめとする中等教育の機会も、さらには高等教育の機会も、農民にとっては実質的に極めて限られたものでしかなかった。社会主義改造によって、建前の上では農民の社会経済的地位は高められたが、上級段階の教育機会や社会的上昇移動の機会には実質的に制限されており、都市出身の労働者や幹部との格差は歴然としたものであった。

さらにこの時期、労民向けの大衆教育の充実が図られたが、もう一方で、教育の質を高めるために学力試験による進学者選抜制度と重点学校制度が採用されていた。学力試験による上級学校への進学機会は学校システムに組み込まれているすべての学校の学生に開かれており、しかも、非正規学校の学生に対しては、選抜標準や試験内容は一段低く設定されていた。また、特に高等教育に関しては、1952年に全国統一試験による入学者選抜が行われるようになった。その後、高等教育の入学者選抜方法は幾度か変化した。1959年には全国統一試験による入学者選抜が制度化され定着することになった。かくして、中等・高等教育段階では、学業成績による入学者選抜制度が定着することになった。また、特に高等教育については、正規の学校教育を受けないかぎり、全国統一試験で好成绩を採ることは難しくなり、その結果、高等教育機会も社会的上昇移動の機会も正規の学校教育を受けた成績優秀者に限定されるようになった。

以上に加えて、1953年より重点学校制度が設立・推進されるようになったが、その結果、高等教育への進学は、重点中学校の学生に非常に有利なものとなった。しかし、重点中学校の設置状況は地域的に大きな偏りがあった。例えば、1963年の統計によると、北京、吉林、江西などの9省・市・自治区の重点学校135校のうち、84校(62%)が都市、43校(32%)が郷鎮にあり、農村には8校(6%)しかなかった(袁1998、199頁)。こうした偏りの結果、高等教育機会は地域や身分によってさらに不均等に配分されることになった。

この重点学校の地域的偏りは、1958年から実施された戸籍制度によって、教育機会の格差・不平等に制度的基盤を与えることになった。既に述べたように、この戸籍制度は農村居住者の都市への移住を禁じていたから、重点中学校が都市に集中するということは、農村出身の子どもが重点中学校に進学する機会を著しく制約し、ひいては高等教育機関への進学機会をも制約することになるからである。これは、重点学校の学生の家庭的背景によっても確認できる。広州の重点学校で行なわれた調査によると、大学進学率が70% - 90%に達する重点学校では、労働者と農民の子弟の割合は僅か11%でしかないのに対して、1949年以前に中国革命・中国共産党に参加した幹部の子弟は48%に達していた(劉1999、162頁)。

かくして、教育機会・学歴獲得機会に歴然とした身分差・階級差が生じることになった。そのことは、既に多くの論者が指摘しているところでもある。例えば新島は、「全日制学校(完全小学-初級中学-高級中学-大学・高専)の系列のエリート・コース化が促進され、…現に半労半学学校は、全日制学校の受験に落ちた者ばかりが収容されるという結果…都市出身者のほうが成績が良いので入ってしまい、貧農や下層中農の子弟は農業中学からもしめだされる」ようになった(新島1966、131頁)と述べている。また、天沼は、「貧農・下層中農といったプロレタリアートにきわめて不利な状況と、そして都市と農村の地域差が教育格差を生み出しており、エリートコース化が国家貴族や高級幹部層を生み出すであろうことが予想される状況が生じていたのである。…教育制度そのものが…階級再生産の機構と化している実態が出現してきた」と指摘している(天沼1994、72頁)。

毛沢東は、こうした労農大衆の社会的地位の低下を問題視し、文化大革命を通してエリート養成機関としての大学の在り方を抜本的に改革し、「労働者・農民に奉仕する人材養成機関」に変えようとした(天沼1994、80頁)。特に高等教育の学生募集・入学者選抜制度については、「受験勉強で獲得した知識量よりも、労働実践・政治行動に基づく推薦や承認が重視」されるものに転換されることになった(天沼1994、80頁)。すなわち、従来の学力テストによる募集から、大衆の推薦による募集へと改革されることになった。また、それと並行して卒業生の配分制度も改革され、元の職場への復帰が義務付けられるようになった。

つまり、「人材ヒエラルキーと学歴との対応関係」を切断し、「労働者・農民に奉仕する人材養成機関とする

ことを目的」(天沼1994、80頁)として、教育制度の改革が進められた。しかし、それらの改革も高等教育機関が学校システムの頂点にたつという構造それ自体を変えるものではなかった。大衆推薦による学生募集が実施されたとはいえ、それは高等教育機関を学業エリートの選抜機関から権力エリート子弟の選別機関へと衣替えするに留まり(劉1999、164頁)、学校の社会的地位再生産機能を根本的に変えるものではなかった。

1970年に再開された大学入学者募集は、従来とは異なる方法を採用した。「中等学校卒業生はすべて農村、工場、軍隊に入って働き、2年以上の経験を積んだ後、職場の大衆の推薦をうけた者だけが大学に進学する」というのが、それである(大塚1989、94頁)。しかも、もう一方で、「国家の統一的人材養成計画下での統一した推薦試験、そして国家の統一計画に基づき所属単位へ復帰し、生産性の向上を図るという枠組み」が形づくられていた。かくして、「国家の体制維持機能を果たす手段としての教育が、制度化され」ることになった(天沼1994、80頁)。つまり、文化大革命期の高等教育機関は、「階級的背景(出身階級)や政治的行動」(天沼1993、72頁)によって学生選抜を行っていた。そのため、大学に入学を認められた者はいわゆる「良い階級」の出身者であると同時に、職場で「働き者」と認められた者であった。しかも、彼らは卒業後は元の職場に戻り、生産性を向上させるといった政治的リーダーシップの役割を果たすことが期待されていた。そのようなわけで、この時期の高等教育は、従来のような幹部身分の獲得といった地位獲得機能というよりも、むしろ、政治的な向上心(共産党への忠誠心)を示す者へのご褒美という地位表示機能と職場でリーダーシップを発揮するための権威付与機能という性質を持つものとなった。

同様の変化が初等・中等教育段階でも起こった。中等教育段階では、学力試験による高校生募集の方法が廃止され、主として学生の出身階級と政治的意識を基準にした推薦・選抜方法が採用されるようになった。さらに、それと並行して、多くの小中学校で、学校の管理運営が人民公社や工場などの国家末端行政組織に委譲された結果、行政組織の幹部が学生の推薦・選抜を決める傾向が著しく強まることになった。かくして、上級学校への進学機会は、学業成績に代わって、権力エリートの判断に左右されるようになり、権力エリートの子弟が優先される傾向が強まることになった。

VI まとめ

冒頭でも述べたように、1949年に成立した新中国は、社会主義的平等の実現(平等)と近代的工業化の推進(効率)という、二つの矛盾する課題に直面していた。経済面では、工業化と経済発展を促進するために、重工業の発展を最優先する政策が採用された。また、工業生産の安定成長を保証するために、戸籍制度・行政等級制度・幹部人事制度・従業員募集制度などの諸制度が導入された。しかし、これらの諸制度は新たな社会分化を促進し、幹部・都市労働者・農民といった身分制をつくりだすことになった。しかも、農民・都市労働者の上昇移動のルートは正規の高等教育機関への進学に限定されることになった。その結果、学歴と身分との対応関係が顕著なものとなり、学歴獲得競争が激化することになった。

教育面でも、建国当時から、すべての労農大衆に教育機会を提供するための量的拡大(平等)と、国家建設に必要な専門技術人材を育成するための教育の質的向上(効率)という、二つの課題を抱えていた。建国期から1970年代末までの約30年間、教育政策はそれら2つの課題のどちらを重視するかで揺れ動いてきた。1950年代初めは量的拡大が重視され、第1次5ヵ年計画期には質的向上が重視され、大躍進期には再び量的拡大が重視され、1960年代前半には再び質的向上が重視されるようになり、そして文化大革命期には量的拡大が再度重視されるというように、平等と効率との間で振り子のように揺れ動いていた。

この平等と効率という2つの矛盾した課題を達成するために、重点学校制度や、全日制学校と半農半読・半工半読という複線型学校制度などが導入されることになった。しかし、これらの制度は、地域的な偏りや学生の出身身分による偏りを伴っていたため、学校教育は身分的地位を再生産する機能を担うことになった。こうした不平等を是正するために、文化大革命期には、社会エリート層としての頭脳労働者や都市部の中等学校卒業者を「下放」する政策が採用され、知識人層の社会的地位の格下げが企図され、もう一方で、学力テストによる学生募集制度の廃止や労農階級出身者を重視する推薦入学募集方法の採用などにより、労農大衆を基準とする平等化政策が推し進められた。

しかし、こうした諸政策も、社会的地位の分化とその基本構造を変えることはなかった。「下放」政策や労農大衆重視策は、幹部、特に知識人の社会的地位を政策的に引き下げ、幹部・都市労働者・農民の三者間の平

等化を促進しようとしたものであるが、社会的地位のハイアラーキカルな構造がそれによって変わることはなかった。また、高校・大学の学生募集方法も、学業成績による選抜方法から労農経験重視の推薦方法へと改革されたが、それは、知識人エリートの優遇から権力エリートの子弟の優遇へとという変化を促進したものの、特定のエリート層の子弟が優遇されるという構造に変わりはない。さらに、教育制度や選抜方法は繰り返し改変されてきたが、学歴と身分との対応関係が歴然として存在し、少数の上位身分保持者(幹部)が特権的地位を享受するという構造も持続したために、高等教育への進学競争が加熱化するという状況も維持されることになった。

そのようなわけで、文化大革命期には、「知識を多く持てば持つほど反動的である」と叫ばれ、「知識無用論」が氾濫したが、学歴により高い社会的地位を獲得しようとする教育意識は、文化大革命を経ても中断・変化することなく維持され現在に至っており、それは現在の学校教育にも強く影響している。

1978年以降の開放政策・市場経済化政策により、こんにち中国は経済的にも社会的にも大きな変化が進んでおり、以上に述べたような1970年代までの身分制は崩れつつあり、従来の行政エリートとは異なる経済的なエリート・富裕層や中間層の出現をはじめ、階層再編も進んでいる。また、高等教育が急速に拡大しており、並行して、初等・中等教育でも「素質教育」などが重視されるようになった。こうした変化が進むなかで、教育意識の多様化や変化も起こりつつあり、学歴取得機会の地域差や階層差にも変化が起こりつつある。しかし、建国期から1970年代末までの約30年間に形成されたハイアラーキカルな社会構造や地域間格差・身分間格差がなくなったわけでもなければ、その基盤となってきた基本的な諸制度(例えば戸籍制度)が廃止されたわけでもない。それどころか、それらの格差構造や諸制度は現代中国の急速な経済発展や教育発展の基盤ともなっている。

例えば、都市と農村との経済格差・賃金格差は、低賃金の労働力を供給し、中国企業の国際競争力を高める基盤となっている。また、重点学校や高等教育の充実も専門技術的人材の供給能力を高める基盤となっており、そうした教育システムに組み込まれている格差と競争原理は、より高い学歴を得ようとする人びとの意識や努力の基盤にもなっている。しかし同時に、日本をはじめ先進諸国で起こっていると同様のさまざまな教育問題が噴出し始めていることも事実である。し

たがって、現代中国における教育改革の課題や教育機会・学歴取得機会の平等の問題や過熱する受験競争・進学競争の弊害や青少年問題・教育問題を含めて、中国社会が抱えるさまざまな問題を考えるうえで、以上に見たような1970年代までの教育と社会の基本構造とその特徴を抑えておくことは重要なことと考えられる。

(指導教官 藤田英典教授)

参考文献

- 天野郁夫 1983「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』第38集、東洋館出版社
- 天沼英雄 1994「中国社会と教育：階級社会・選抜社会」『山梨学院大学一般教育部論集』16
- Ronald P. Dore 1976 (松居弘道訳 2000)『学歴社会 新しい文明病』岩波現代選書〔特装版〕
- 高奇 1999『新中国教育歷程』河北教育出版社
- 李路路・王奮宇 1992『当代中国現代化進程中的社会構造及其变革』浙江人民出版社
- 李路路 1993「中国的单位現象与体制改革」『中国社会科学季刊』(香港) 1993年第5期
- 李路路・李漢林 2000『中国的单位組織・資源、権力与交換』浙江人民出版社
- 李銀河 1992 (村田雄二郎・村田久美子訳 1992)「現代中国社会の準身分制について－幹部・労働者・農民」『中国研究月報』46巻 9号
- 劉精明 1999「教育制度と教育獲得的代際影響」李強ほか『生命的歷程－重大社会事件与中国人的生命軌跡』浙江人民出版社
- 路風 1989「单位：一種特殊的社会組織形式」『中国社会科学』1989年第1期
- 路風 1993「中国单位体制的起源和形成」『中国社会科学季刊』(香港) 1993年第4期
- 陸学芸ほか 1997『社会結構的変遷』中国社会科学出版社
- 新島淳良 1966「教育と道徳をめぐる思想闘争」福島正夫編『中国の文化大革命』お茶の水書房
- 大塚豊 1989「中国－政治變動のはざまに揺れる教育－」馬越徹編『現代アジアの教育－その伝統と革新』有信堂
- 新保敦子 1993「現代中国社会における社会變動と人間形成」宇野重昭ほか編『静かな社会變動』(岩波講座 現代中国 第3巻) 岩波書店
- 田辺義明 1999『中国社会の構成原理－建国50年の社会学』新泉社
- 唐寅 1989「中国における『教育体制』改革について」『九州大学教育学部 教育行政研究』4号
- Walder. A. G 1986 (龔小夏訳 1996)『共産党社会的新伝統主義』Oxford Univ. Press
- 許欣欣 2000『当代中国社会結構変遷与流動』社会科学文献出版社
- 袁振国 1998「中国における重点学校政策に対する歴史的考察」『名古屋大学大学院国際開発研究フォーラム』9
- 鄭杭生ほか 1997『当代中国社会結構和社会關係研究』首都師範大学出版社
- 『中国教育年鑑 1949 - 1981』中国大百科全書出版社1984年
- 『中国社会統計資料』中国統計出版社1985年
- 『中国統計年鑑 1999年』中国統計出版社

注

- 1) 中国語の原語で、ダンウェーと読み、職場を意味する。中国の「単位」組織は単なる仕事をする場所だけではなく、国家行政組織、教育、社会保障など、包括的な機能を有するため、この論文では中国語原語をそのままに使用する。
- 2) 『中国統計年鑑 1999年』中国統計出版社 136頁より算出
- 3) この階級分類は当事者だけではなく、「家庭出身」身分として子孫に継がれる。
- 4) 中国語の原語で、ダーンアーンと読む。個人の身上調書、行状記録である。それは中学校入学時から記録され始め、個人の名前、性別、生年月日などの一般的な経歴だけでなく、出身階級、所属政治団体、学校での成績、賞罰、個人の出来事すべてを記録し、進学、就職、昇進などに際して個人を評価する重要な参考資料になる。それは個人に一生ついて回り、進学、就職する際に、進学先、就職先に転送され、それらの人事部門に保管される。
- 5) ここでの農民は、戸籍の区分により、すべての農村住民のことを指す。
- 6) 近年、「単位」制度や「単位」身分について盛んに議論されている。李路路・王奮宇1992、李路路1993、李路路・李漢林2000、路風1989&1993、Walder 1996等を参照。
- 7) 一旦獲得すれば生涯変わらないため、身分制と呼ばれている。李銀河(1992年)はそれを準身分制と名付けたが、近年中国国内の研究では、身分制を使うのがほとんどである。
- 8) 『中国教育年鑑 1949 - 1981』中国大百科全書出版社 1984年、1001頁
- 9) 働きながら勉強するという意味で、各段階の学校教育において、学校に附属する工場、農場の作りや、工場・農業生産との連携が提唱され、学生の工業・農業生産に参加することが奨励されている。もう一方では、企業や人民公社、各政府機関が多様な学校を創設することが提起され、6時間労働で、2時間学習する、などのような民営のパートタイム学校が創設され普及されていった。
- 10) 劉少奇が主張した「半工半読」は教育制度の一つで、全日制学校以外の教育のことをさすが、大躍進期において毛沢東により提唱された「半工半読」はすべての学校、学生を対象とした。
- 11) 『中国教育年鑑 1949 - 1981』中国大百科全書出版社 1984年、1020頁より算出。